

『週刊金曜日』の1月13日号に、下記の私の投書が「論争」欄に掲載された。

私は、真珠湾攻撃があった1941年に、旧満州の大連市で生まれた。自分のことを「中国侵略者の末裔」だと思っている。父が南満州鉄道勤務で、家族は社宅に住んでいた。3歳を過ぎた頃、裏口から外に出た。その時、社宅の中庭にあったゴミ箱を漁っていた中国人女性が、私に向けて石を投げた。頭のとっぺんに当たり、血が噴き出し、大泣きをした。以来、頭に1銭禿ができた。このことの意味を知ったのは、青年期であった。子どもの頃、『ひめゆりの塔』や『原爆の子』などの映画を観て、日本は米国に痛めつけられたと思っていた。在日の友人が、「これを読め」と言って、2、3冊の本を貸してくれた。それを読み、日本が始めた戦争の実態を知った。私に石を投げた中国人女性は、軍隊に守られた日本人が中国で横柄に振舞っていることに深い憤りを持っていた。大人には怒りを向けられず、子どもの私をターゲットにしたのである。「中国侵略者の末裔」であることを実感をもって、気づかされた。

昨年の本誌12月9日号に、山口大学の額厚名誉教授が「今こそ『大日本帝国』総体の侵略の歴史を総括せよ」と題する論考で、「米国には負けたが中国には負けていなかった」、「米国に邪魔されなかったら中国には勝っていた」という認識が対米従属を醸成したと述べている。確かに、米軍の日本諸都市への無差別空爆、悲惨な沖縄の地上戦、広島、長崎への原爆投下によって、敗戦を迎えた。これは、米国の言う「太平洋戦争」の敗北であった。この敗北感が米国にいびつに従う路線を醸し出した。しかし、歴史的事実は、西欧列強に伍して、アジアの植民地支配を目指した戦争を、米国を中心とした連合軍に阻止されたのである。

米国は軍産複合で、戦争をしなければ、国が立ち行かない構造だ。だから第2次大戦後も、世界各地で戦争を起こし続けている。米国に無批判に従うならば、沖縄の実態が示す通り、人権も平和的生存権もなくしてしまう。安倍政権は北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）や中国との軍事的脅威を煽り、戦争のできる国へと「安保関連法案」を強硬に作った。さらに憲法改定まで。これは、平和、非戦を求める市民の意思に反する。

米国はトランプ氏を次期大統領に選出した。どのような政策を展開するかは未知数であるが、米国経済の浮揚を目指す内向きな政策を取ることは確かであろう。米軍駐留費を出せと言うなら、引き取ってもらえばいい。アジア・太平洋戦争の実態を見据え、アジア諸国への謝罪をもって、和解と共生の道を模索することが、求められる戦後責任の取り方ではないか。米国は、日本がアジア寄りになることを強引に妨げてきた。トランプ氏の大統領就任は好機である。私の1銭禿は年とともに、止まることなく拡大している。頭を撫でる度に中国人女性の怒りを思い出す。

安倍首相は真珠湾に行って、戦死者を慰霊し、「和解と寛容」を連発する談話を発表した。オバマ大統領とのツーショットは、次期大統領トランプ氏に日米同盟の大切さを論ずる光景に見えた。日本がなすべきことはまず、占領・支配し、虫けらのように命を奪ったアジア諸国に「謝罪」することである。自由、民主主義、法治国家の価値観を共有している国々との同盟を強固にすることは、そうでない国々との緊張関係を高めることである。価値観が異なるという国々こそ、実質のある「和解と寛容」の道を模索すべきではないか。そこに、真の平和が実現していく。